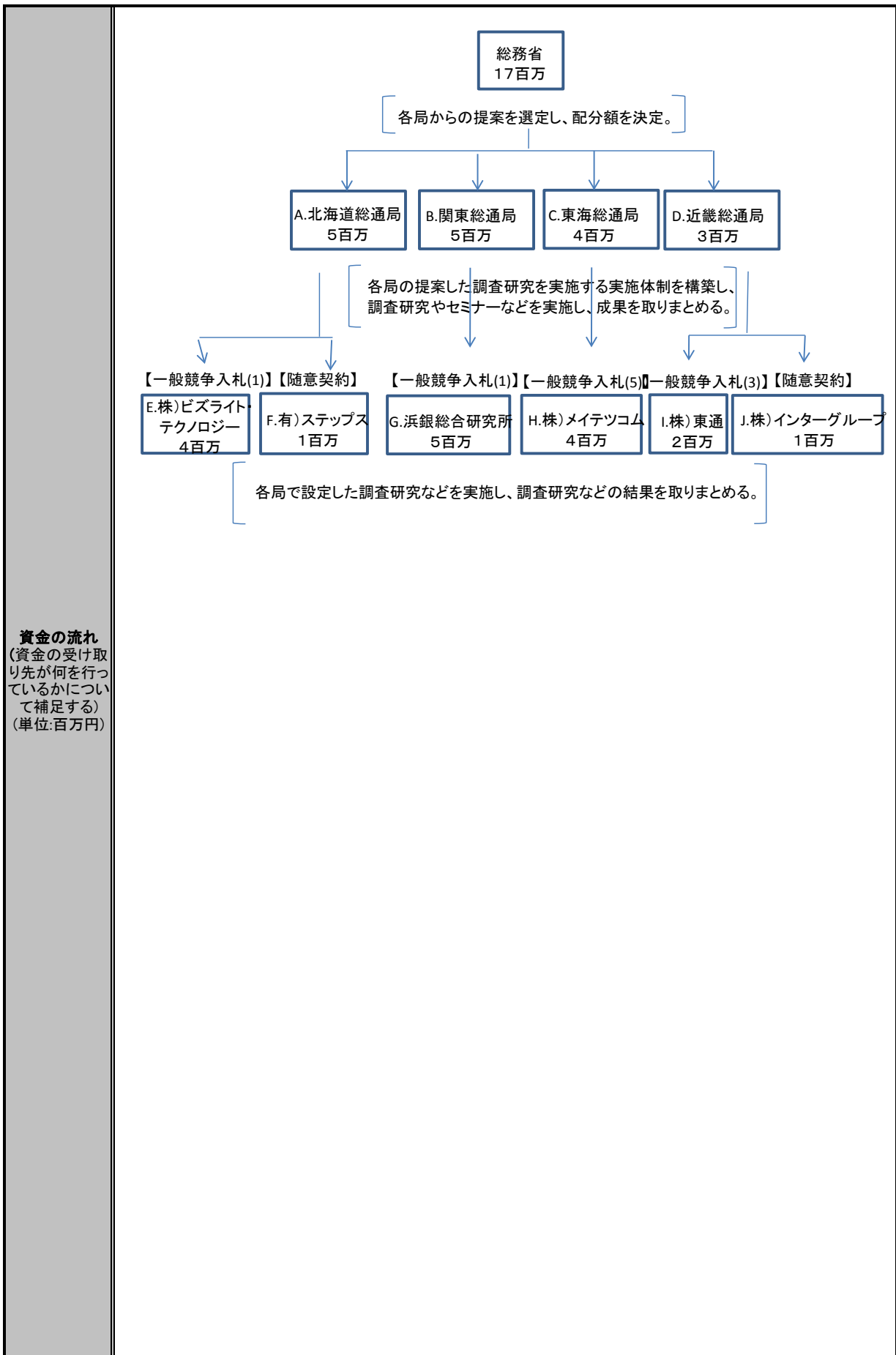


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	地域における情報通信技術に係る地域連携及び促進に係る経費等(地方)	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	情報通信国際戦略局	担当課室	技術政策課	課長 竹内 芳明		
会計区分	一般会計	上位政策	ユビキタスネットワーク整備等推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第四条七十五	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地域における科学技術の振興強化、地域における産学官連携等の推進を図るため、総合通信局管内における情報通信技術の活用方策等を検討するとともに、当該方策の周知・啓発を実施するため。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域における情報通信技術の振興強化を図るため、広域性のある総合通信局管内(各年数局の提案を選抜)の大学、企業、自治体等からなる産学官の体制により、最先端の情報通信技術の研究開発や活用方策等を検討し、その成果を総務省の研究開発やモデル事業などの実施課題に展開したり、セミナーなどを通じて公開を行う。					
実施状況	<p>H21年度実施課題については、各総合通信局から実施提案を募集し、6つの総合通信局から提案を受けた。総務省本省にて、提案書の評価(必要性、体制の妥当性、効果などの観点)を行い以下の4つの提案を選定した。</p> <p>①北海道総合通信局:北海道におけるICTを活用した地域観光情報提供システムの検証 ②関東総合通信局:地域市民参加型のデジタルアーカイブと情報通信ネットワークを活用したコンテンツ流通技術に関する調査検討 ③東海総合通信局:東海地域における産学官連携による安心・安全情報基盤の実現に向けての調査 ④近畿総合通信局:テラヘルツ波帯と情報家電に関する調査検討</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	23	23	20	0	0
	執行額	21	21	17		
	執行率	91%	91%	85%		
	総事業費(執行ベース)	21	21	17		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各総合通信局からの提案について、実施体制や費用対効果などの観点で審査し、実施する提案を選定する。実施する各局は、調査研究実施者を一般競争入札で選定する。				
	見直しの余地	22年度以降の継続は行わない。				
予算・監視の・所見率	廃止 (21年度で廃止)					
補記						



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 使途と費目の双方
 で実情が分かるよう
 に記載)

A.北海道総通局			E.株)ビズライト・テクノロジー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電気通信技術研究開発調査費	地域における情報通信技術に係る地域連携及び促進に係る経費	4	調査研究事務請負費	「北海道におけるICTを活用した観光情報等提供モデルの調査検討会」の実証実験の業務請負	4
計		4	計		4
B.関東総通局			G.浜銀総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電気通信技術研究開発調査費	地域における情報通信技術に係る地域連携及び促進に係る経費	5	調査研究事務請負費	地域住民参加型のデジタルアーカイブと情報通信ネットワークを活用したコンテンツ流通に関する調査検討及びフィールド調査等の業務請負	5
計		5	計		5
C.東海総通局			H.株)メイツコム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電気通信技術研究開発調査費	地域における情報通信技術に係る地域連携及び促進に係る経費	4	調査研究事務請負費	東海地域における安心・安全情報基盤に関する実証実験の検証及びシステムのあり方の調査の請負	4
計		4	計		4
D.近畿総通局			I.株)東通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電気通信技術研究開発調査費	地域における情報通信技術に係る地域連携及び促進に係る経費	2	調査研究事務請負費	テラヘルツ波帯の情報通信利用に関する実験に係る撮影及び機材運搬等の請負	2
計		2	計		2

地域における情報通信技術に係る地域連携及び促進に係る経費等(地方)

地域における科学技術の振興強化、地域における産学官連携等の推進を図るため、総合通信局管内における情報通信技術の活用方策等を検討するとともに、当該方策の周知・啓発を実施する。

1 施策の概要

地域における科学技術の振興強化及び地域における産学官連携等を推進するため、各総合通信局において、以下の内容を実施。

- (1) 総合通信局等の管内における大学、企業、自治体、他府省の地方支分部局等をメンバーとする検討会を開催。当該管内における地域固有の情報通信技術に対するニーズ、技術シーズについての地域にとどまらない幅広い調査を行い、これらのニーズとシーズのマッチングを図り、地域にふさわしい研究開発・実証実験プロジェクトを検討するとともに、研究開発や実証実験の体制、地域における連携案、目標等を検討。
- (2) (1)によって得られた成果についての周知・啓発を図ると同時に、情報通信技術の利用・展開についてのノウハウを持つ人材との交流や産学官連携を促進する場とするため、年1回セミナー等を開催。

2 イメージ図

実施体制

